

四半期報告書

(第135期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

株式会社 明治

(E00332)

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	4
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	5

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	9
(2) 新株予約権等の状況	9
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	9
(4) ライツプランの内容	9
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	9
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	10

2 役員の状況

10

第4 経理の状況

11

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	12
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	14
四半期連結損益計算書	14
四半期連結包括利益計算書	15

2 その他

20

第二部 提出会社の保証会社等の情報

21

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第2項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月14日
【四半期会計期間】	第135期第3四半期（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）
【会社名】	株式会社明治
【英訳名】	Meiji Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 川村 和夫
【本店の所在の場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区新砂一丁目2番10号
【電話番号】	03(5653)0344(直通)
【事務連絡者氏名】	経理部長 納屋 健太郎
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第134期 第3四半期連結 累計期間	第135期 第3四半期連結 累計期間	第134期
会計期間	自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日	自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日
売上高 (百万円)	747,198	761,793	986,319
経常利益 (百万円)	9,605	15,487	10,884
四半期(当期)純利益 (百万円)	2,837	6,676	190
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	2,615	8,340	1,467
純資産額 (百万円)	220,831	222,450	219,619
総資産額 (百万円)	576,118	577,725	565,233
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	8.64	20.32	0.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.5	37.7	38.0

回次	第134期 第3四半期連結 会計期間	第135期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 10月1日 至平成23年 12月31日	自平成24年 10月1日 至平成24年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	12.91	11.60

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含んでおりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当社グループは当社、子会社69社及び関連会社12社により構成されており、菓子、乳製品、健康関連食品の製造・販売を中心として、各種サービス事業を営んでおります。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

<菓子>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<乳製品>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<健康・栄養>

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

<その他>

「Meiji America Inc.」を第1四半期連結会計期間より提出会社の子会社として連結の範囲に含めております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて変更が生じております。以下の内容は変更が生じた事項も含めて、変更後の事業等のリスクの全文を一括して記載したものです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 原材料価格の高騰等

当社グループの主要原材料（生乳、乳製品、ココア豆、ナッツ類等）及びエネルギー原料は、国内及び諸外国の需給状況や投機筋の介入などにより価格に影響を受ける可能性があります。こうした価格高騰により、調達や生産コストに大きな影響を及ぼす可能性があります。

(2) 事業のグローバル化による影響

当社グループは、原材料や商品の一部を海外から調達しており、また海外においても事業を営んでいることから、予測の範囲を超える急激な為替変動や、戦争やテロ、政治・社会の変化等、予期せぬ事象による事業活動への支障が生じた場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 天候による影響

当社グループの乳製品事業及び菓子事業は、天候による影響を受ける可能性があります。冷夏の場合にはアイスクリーム、牛乳類の売上は減少し、また猛暑の場合にはチョコレートをはじめとする菓子類の売上が減少するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 酪農乳業界をとりまく環境の変化

当社グループの乳製品事業におきまして、関税などの貿易制度や、「加工原料乳生産者補給金等暫定措置法」などの酪農諸制度及び運用に急激な変更があった場合、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 食品の安全性

当社グループは、商品の安全性確保と、生産全般で発生が予見されるリスクへの予防措置を講じるなど、さまざまな対応を行っております。しかしながら、万が一規模な商品回収を実施した場合、もしくは、当社グループの商品に直接の問題がない場合であっても、食品業界に対する風評などにより当社グループ商品も影響を受けるような場合には、売上の低下や、多額のコストが発生するなど、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 訴訟に関する影響

当社グループは、研究開発をはじめその事業活動において第三者の知的財産権を侵害することのないように細心の注意を払っております。しかしながら、知的財産権を侵害したとして第三者から不測の訴訟を提起され、その結果によっては当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 情報の漏洩等

当社グループは、事業運営に必要な、お客さまを含む個人情報や経営にかかわる重要情報等の機密情報を多数保有しております。当社グループはこれらの情報管理について、情報管理委員会の設置、従業員に対する教育の実施など、システム管理を含めた適切な対策を実施しております。しかしながら、現時点で予期しえない不正アクセスやコンピューターウィルスの感染などによる機密情報の漏洩、改ざん、消失やコンピューターシステムが一時的に利用できなくなるリスクが考えられます。このような事態が発生した場合には、当社グループの業績及び財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 自然災害などによる影響

当社グループは保有する施設及び工場などの設備について、地震などの自然災害の発生時に、人的被害や設備破損が生じないように管理体制の確立を行っております。しかし、大地震などの想定を超えた事象や社会インフラの大規模な損壊などが発生した場合、資産の喪失、設備などの破損による損害の発生、商品供給に支障をきたすなど業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、上記のリスクが当社グループにおける全てのリスクではありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、解約により終了した契約は以下のとおりであります。

平成24年12月31日付で以下の契約を解約しております。

業務提携の状況

相手先	国名	内容	契約年月	有効期限
プリングルズジャパン合同会社	日本	「プリングルズ」の日本国内における独占販売契約	平成19年7月	平成19年7月1日から平成22年6月30日まで。以後1年毎の自動延長。

(注) 上記契約は、提出会社が締結しているものであります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

1. 業績の状況

区分	第134期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	第135期 第3四半期 連結累計期間 (百万円)	増減額 (百万円)	前年同四半期 連結累計期間比 (%)
売上高	747,198	761,793	14,595	102.0
営業利益	10,484	15,460	4,976	147.5
経常利益	9,605	15,487	5,882	161.2
四半期純利益	2,837	6,676	3,838	235.3

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、東日本大震災からの復興需要などが見られるものの、欧州債務危機や中国経済の成長率鈍化、長引くデフレの影響などにより、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

こうした環境下、当社グループは2012-2014グループ中期経営計画「TAKE OFF 14」に基づき、各事業とも積極的に取り組みを進めています。当社グループにおいては、好調な乳製品事業が全体を牽引しております。

この結果、売上高は761,793百万円（前第3四半期連結累計期間比2.0%増）、営業利益は15,460百万円（同47.5%増）、経常利益は15,487百万円（同61.2%増）、四半期純利益は6,676百万円（同135.3%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、当第3四半期連結累計期間よりセグメント利益又はセグメント損失の算出方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間は変更後の算定方法で組替えた数値を記載しております。

(単位：百万円)

	菓子			乳製品			健康・栄養		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	200,471	200,733	262	354,003	369,940	15,937	83,888	82,606	△1,282
セグメント利益又はセグメント損失(△)	5,334	3,637	△1,696	6,802	15,146	8,343	△139	△826	△686

	その他			計		
	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減	前第3四半期 連結累計期間	当第3四半期 連結累計期間	増減
売上高	135,583	135,721	137	773,947	789,002	15,055
セグメント利益又はセグメント損失(△)	1,248	128	△1,119	13,245	18,086	4,840

(注) 1 売上高、セグメント利益又はセグメント損失は、セグメント間の取引を消去する前の金額によっております。

2 当第3四半期連結累計期間よりセグメント利益又はセグメント損失の算出方法を変更しており、前第3四半期連結累計期間を遡及処理しております。なお、変更の内容を「第4 経理の状況 セグメント情報等」に記載しております。

売上高は、乳製品事業で市乳を中心に好調が持続したこと、菓子事業が前第3四半期連結累計期間並みを確保したことにより、健康栄養事業などの売上減を補い、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

セグメント利益は、主に乳製品事業の増収およびプロダクトミックスの改善により、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。

セグメント別の売上概況は次のとおりであります。

(1) 菓子

当セグメントには、菓子、アイスクリーム、砂糖及び糖化穀粉等の製造・販売が含まれております。

菓子事業は、菓子は前第3四半期連結累計期間には届かなかったものの、デザート、フードクリエイトは順調に売上を伸ばし、全体では前第3四半期連結累計期間並みを確保しました。

菓子では、チョコレートは、「メルティーキッス」や発売50周年キャンペーンが奏功した「アーモンドチョコ」などのナッツチョコレート群は順調に推移しましたが、残暑の影響もあり前第3四半期連結累計期間を下回りました。ガムは、市場が低迷する中、前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、グミは好調に推移しました。

デザートでは、アイスクリームにおいて主力の「明治エッセルスーパーカップ」が順調に売上を伸ばし、明治チョコアイスシリーズも順調に推移しました。また、昨年11月に「明治ザ・プレミアム グラン」の販売を再開しました。

フードクリエイトは、顧客ニーズにきめ細かく応える商材提供を強化し主力商品群が伸長、製菓・食材とも前第3四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、売上高は200,733百万円、セグメント利益は3,637百万円となりました。

(2) 乳製品

当セグメントには、牛乳、乳製品他食品の製造・販売が含まれております。

乳製品事業は、市乳でヨーグルトが売上を伸ばしたこと、また乳食品で主力商品群が堅調に推移したことなどにより、全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。

市乳ではヨーグルトは健康志向の高まりの中、積極的な販促活動によって「明治ヨーグルト R-1」「明治プロビオヨーグルト LG21」や、「明治ブルガリアヨーグルト」などの売上が拡大を続け、前第3四半期連結累計期間を大幅に上回りました。牛乳類は、「明治おいしい牛乳」の店頭マーケティングや発売10周年消費者キャンペーンなどの施策が奏功し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

乳食品では、市販用ナチュラルチーズは、主力の「明治北海道十勝カマンベールチーズ」などが順調に売上を伸ばし、チーズ全体では前第3四半期連結累計期間を上回りました。市販用マーガリン類は、「明治ヘルシーソフトオフスタイル」シリーズのラインアップ充実などにより引き続き好調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。業務用生クリームは、積極的な販促活動により「明治フレッシュクリームあじわい」などが好調に推移し、前第3四半期連結累計期間を上回りました。

この結果、売上高は369,940百万円、セグメント利益は15,146百万円となりました。

(3) 健康・栄養

当セグメントには、健康関連食品の製造・販売が含まれております。

健康は市場の低迷や競争激化を受け、前第3四半期連結累計期間を下回りました。栄養は流動食の好調により前第3四半期連結累計期間を上回ったものの全体では前第3四半期連結累計期間を下回りました。

健康では、スポーツプロテイン「ザバス」は、ランナー、ジュニアへの普及、販促によるユーザーの増加などにより順調に拡大し、前第3四半期連結累計期間を上回りましたが、基礎美容食品の「アミノコラーゲン」は前第3四半期連結累計期間を下回りました。

栄養では流動食は新規採用先の増加や新商品の寄与により、前第3四半期連結累計期間を上回りました。粉ミルクは前第3四半期連結累計期間を下回りましたが、昨年9月に「明治ほほえみ」「明治ステップ」をより母乳に近い栄養成分へとリニューアルし、積極的な普及活動を行っております。

この結果、売上高は82,606百万円、セグメント損失は826百万円となりました。

(4)その他

その他には、海外における菓子、乳製品他食品の製造・販売、物流事業、飼料事業等が含まれております。

菓子、健康食品の輸出は長期的円高傾向、競合商品参入に伴う競争激化等の影響をうけ、アミノコラーゲン等が苦戦したものの、ハローパンダ・ヤンヤンといった海外拠点生産品が好調に推移し前年同期を上回りました。

海外粉ミルク事業では、東日本大震災に伴う福島原発事故による放射能問題、昨年12月に報道された「明治ステップ」セシウム検出報道は未だ風評被害が影を落とし、新たに尖閣諸島領土問題が発生したこと等により中国においては依然厳しい販売状況が続いています。

この結果、売上高は135,721百万円、セグメント利益は128百万円となりました。

2. 財政状態の分析

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は577,725百万円と前連結会計年度末に比べて12,491百万円増加しました。これは受取手形及び売掛金が10,745百万円増加したこと等によるものです。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末における負債合計は355,274百万円と前連結会計年度末に比べて9,660百万円増加しました。これは長期借入金が48,223百万円増加した一方、1年内償還予定の社債が40,000百万円減少したこと等によるものです。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は222,450百万円と前連結会計年度に比べて2,831百万円増加しました。これは利益剰余金が1,181百万円増加したこと等によるものです。

なお、自己資本比率は37.7%（前連結会計年度末は38.0%）となりました。

3. 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

4. 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、8,313百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

5. 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、提出会社及びグループ全体の従業員数に著しい変動は無いため、記載を省略しております。

6. 生産、受注及び販売の実績

当第3四半期連結累計期間において、グループ内の生産、受注及び販売の実績に著しい変動は無いため、記載を省略しております。

7. 主要な設備

当第3四半期連結会計期間において新たに確定した重要な設備の新設の計画は以下の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
提出会社 愛知工場	愛知県 稲沢市	乳製品	市乳 生産設備	11,500	—	自己資金 及び借入金	平成25年4月	平成27年3月

8. 当連結会計年度の見通し

当社グループを取り巻く経営環境は、欧州債務問題、米国・中国の景気減速など世界経済の成長が鈍化する中、デフレの影響、雇用情勢の悪化、電力供給への不安などが懸念され、依然として厳しい状況が続くものと想定されます。また、人口減少、少子高齢化により国内市場の縮小や、所得の伸び悩みで個人消費の改善も期待できないなど経営環境は極めて厳しい状況であります。さらに、電力不足から、工場の操業短縮など生産継続に支障をきたすことの懸念はぬぐえず、また、お客様の食の放射能汚染に対するご心配は引き続き強い状況にあり、放射性物質の検査等、安全・安心への取組みが求められています。

このような経営環境のなか、当社グループでは、2012年度よりスタートする新たな中期経営計画である「TAKE OFF 14」及び「明治グループ2020ビジョン」の実現に向け、更なる事業基盤の強化を図ってまいります。

具体的な取り組みとして、菓子事業では、「ガルボ」「メルティーキッス」等での新商品投入により菓子事業における更なるシェアの向上を図るとともに、アイスクリームでは関西アイスクリーム工場生産品となる新タイプの商品を投入していきます。

乳製品事業では、「明治ヨーグルトR-1」の更なる拡大を実現するため生産能力の増強を行い、ヨーグルト群の一層の強化を図ります。マーガリンでも、差別性のある新商品を投入し、シェアの拡大を実現します。

健康・栄養事業では、カテゴリートップにある「アミノコラーゲン」「ザバス プロテイン」「イソジン」をはじめとして主力ブランドの強化に徹底的に取り組みシェアを拡大してまいります。また、放射性物質の検出後、厳しい事業環境となっている粉ミルクにおいては安全・安心の訴求を強化し、信頼および売上の回復に努めて参ります。流動食では昨年度は震災の影響により売上が減少しましたが、引き続き成長が期待できる市場であり、継続して強化していきます。

その他事業では、海外事業の強化を図ります。中国、東南アジア、北米を中心に、両社のブランド力を相互に活かして事業を展開し、売上の拡大と収益の改善を実現してまいります。

また、各事業共通の課題として、生産コストの更なる低減、販売コスト改革等に取り組むことで、収益構造の改善を併せて進めてまいります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	328,500,000	328,500,000	非上場	(注) 1, 2
計	328,500,000	328,500,000	—	—

(注) 1 単元株制度を採用しておりません。

2 株式の譲渡制限に関する規定は次のとおりです。

当社の発行する全部の株式について、会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式を譲渡により取得するには取締役会の承認を要する旨を定款に定めております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	328,500,000	—	33,646	—	31,977

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 328,500,000	328,500,000	—
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	328,500,000	—	—
総株主の議決権	—	328,500,000	—

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,082	6,276
受取手形及び売掛金	※2 133,064	※2 143,810
商品及び製品	50,811	50,768
仕掛品	573	669
原材料及び貯蔵品	26,104	27,035
その他	19,855	20,487
貸倒引当金	△251	△245
流動資産合計	235,240	248,802
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	98,252	98,704
機械装置及び運搬具（純額）	93,035	92,779
土地	51,713	50,563
リース資産（純額）	3,827	3,705
建設仮勘定	6,403	4,297
その他（純額）	8,186	8,091
有形固定資産合計	261,418	258,142
無形固定資産		
7,689		7,160
投資その他の資産		
投資有価証券	18,797	18,715
その他	42,556	45,358
貸倒引当金	△467	△453
投資その他の資産合計	60,885	63,620
固定資産合計	329,992	328,922
資産合計	565,233	577,725

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 97,433	※2 102,800
1年内償還予定の社債	40,000	—
短期借入金	64,609	57,587
未払法人税等	1,529	5,109
賞与引当金	6,952	3,607
返品調整引当金	100	80
売上割戻引当金	3,132	2,390
リース債務	1,083	1,127
その他	66,856	68,378
流動負債合計	281,697	241,081
固定負債		
社債	15,000	15,000
長期借入金	21,998	70,221
退職給付引当金	10,581	12,661
役員退職慰労引当金	404	288
リース債務	2,667	2,480
その他	13,264	13,540
固定負債合計	63,916	114,193
負債合計	345,613	355,274
純資産の部		
株主資本		
資本金	33,646	33,646
資本剰余金	59,821	59,821
利益剰余金	124,313	125,494
株主資本合計	217,780	218,962
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,327	2,829
繰延ヘッジ損益	△2,320	△1,269
為替換算調整勘定	△2,856	△2,867
その他の包括利益累計額合計	△2,848	△1,307
少数株主持分	4,687	4,796
純資産合計	219,619	222,450
負債純資産合計	565,233	577,725

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
売上高	747,198	761,793
売上原価	521,493	524,550
売上総利益	225,704	237,242
販売費及び一般管理費	215,220	221,781
営業利益	10,484	15,460
営業外収益		
受取利息	18	5
受取配当金	335	332
為替差益	—	210
持分法による投資利益	120	100
その他	801	1,310
営業外収益合計	1,275	1,958
営業外費用		
支払利息	1,181	1,004
為替差損	394	—
その他	578	927
営業外費用合計	2,154	1,931
経常利益	9,605	15,487
特別利益		
固定資産売却益	335	1,624
その他	38	191
特別利益合計	373	1,815
特別損失		
固定資産処分損	945	2,098
投資有価証券評価損	77	88
関係会社出資金評価損	—	1,038
災害による損失	1,913	—
経営統合関連費用	1,300	—
その他	178	824
特別損失合計	4,415	4,049
税金等調整前四半期純利益	5,564	13,254
法人税等	2,585	6,469
少数株主損益調整前四半期純利益	2,978	6,785
少数株主利益	141	108
四半期純利益	2,837	6,676

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	2,978	6,785
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	251	519
繰延ヘッジ損益	△298	1,050
為替換算調整勘定	△316	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	21
その他の包括利益合計	△363	1,555
四半期包括利益	2,615	8,340
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,478	8,217
少数株主に係る四半期包括利益	136	123

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

連結の範囲の重要な変更

Meiji America Inc. を設立したため、第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
仙台飼料(株)	508百万円	488百万円
PT CERES MEIJI INDOTAMA	164	173
明治乳業貿易(上海)有限公司	—	107
計	673	769

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
受取手形	294百万円	373百万円
支払手形	157	305

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	25,468百万円	24,887百万円
のれんの償却額	214	119

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月21日 定時株主総会	普通株式	1,537	4.68	平成23年3月31日	平成23年6月22日	利益剰余金
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	2,911	8.86	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成23年4月1日付で、会社分割により明治製菓からフード&ヘルスケア事業を承継し、明治ホールディングス株式会社へ当社の資産管理に係る事業を譲渡いたしました。この結果、第1四半期連結会計期間において資本剰余金が27,844百万円、利益剰余金が41,261百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,821百万円、利益剰余金が126,718百万円となっております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	2,911	8.86	平成24年3月31日	平成24年6月27日	利益剰余金
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	2,772	8.44	平成24年9月30日	平成24年12月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	菓子	乳製品	健康・栄養	計				
売上高								
外部顧客への売上高	189,795	351,275	82,804	623,876	123,321	747,198	—	747,198
セグメント間の内部売上高又は振替高	10,675	2,728	1,083	14,486	12,262	26,749	△26,749	—
計	200,471	354,003	83,888	638,363	135,583	773,947	△26,749	747,198
セグメント利益又は損失(△)	5,334	6,802	△139	11,997	1,248	13,245	△2,761	10,484

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、海外、畜産品、飼料、運送、倉庫、機械技術サービス、外食、保険代理店、宣伝広告等の事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額は、セグメント間取引消去△18百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△2,742百万円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない全社共通宣伝費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
4. 資産については、著しく増加しておりますが、セグメントをまたがって使用するものがあり、帰属を特定することが困難であり、経営者にも報告されていないため、記載を省略しております。
5. 平成24年4月1日開始の連結会計年度より、セグメント利益の算定方法を変更したことに伴って、前第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）のセグメント利益を変更後の算定方法による数値に組み替えて表示しております。これにより、従来算定方法によった場合に比べて、売上高が菓子セグメントにおいて4,379百万円減少し、乳製品セグメントにおいて3,756百万円、その他セグメントにおいて623百万円増加しております。また、セグメント利益が菓子セグメントにおいて886百万円、乳製品セグメントにおいて1,691百万円、その他セグメントにおいて774百万円増加し、健康・栄養セグメントにおいて609百万円減少しております。算定方法の変更内容につきましては、「Ⅱ当第3四半期連結累計期間（自平成24年4月1日 至平成24年12月31日） 2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご覧ください。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

固定資産に係る重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

のれんの金額の重要な変動はありません。

(重要な負ののれん発生益)

重要な負ののれんの発生はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	8円64銭	20円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	2,837	6,676
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	2,837	6,676
普通株式の期中平均株式数(千株)	328,500	328,500

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成24年11月13日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議し、配当を行っております。

(イ) 配当金の総額……………2,772百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………8円44銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成24年12月5日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社明治

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 渡 邊 浩一郎 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永 澤 宏 一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 水 野 友 裕 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 立 石 康 人 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社明治の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社明治及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

